

2021年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月14日

上場会社名 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS 上場取引所 東
 コード番号 9418 URL https://usen-next.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)宇野 康秀
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役CFO (氏名)馬淵 将平 (TEL) 03-6823-7015
 定時株主総会開催予定日 2021年11月29日 配当支払開始予定日 2021年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期の連結業績(2020年9月1日~2021年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	208,351	7.8	15,608	43.4	14,768	46.3	8,044	63.9
2020年8月期	193,192	9.9	10,883	32.1	10,093	50.6	4,909	△19.1

(注) 包括利益 2021年8月期 8,071百万円(65.9%) 2020年8月期 4,866百万円(△21.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	EBITDA		調整後EPS	
	円 銭	円 銭	%	%	%	百万円	%	円 銭	%
2021年8月期	133.90	133.79	27.2	10.6	7.5	24,378	25.0	188.79	33.3
2020年8月期	81.73	81.66	21.0	7.2	5.6	19,505	11.6	141.62	△10.9

(参考) 持分法投資損益 2021年8月期 7百万円 2020年8月期 40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2021年8月期	141,316	141,316	33,334	33,334	23.6	554.76	554.76	
2020年8月期	138,374	138,374	25,742	25,742	18.6	428.34	428.34	

(参考) 自己資本 2021年8月期 33,331百万円 2020年8月期 25,731百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
2021年8月期	15,719	15,719	△4,195	△4,195	△6,722	△6,722	21,578	21,578
2020年8月期	7,997	7,997	△7,751	△7,751	△4,030	△4,030	16,776	16,776

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年8月期	—	0.00	—	8.00	8.00	480	9.8	2.1
2021年8月期	—	0.00	—	13.50	13.50	811	10.1	2.7
2022年8月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		10.6	

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	220,000	—	17,000	—	16,000	—	8,500	—	141.47

	EBITDA		調整後EPS	
	百万円	%	円 銭	%
通 期	26,000	—	191.40	—

(注) 2022年8月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前年増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社（社名） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年8月期	60,083,111株	2020年8月期	60,072,611株
② 期末自己株式数	2021年8月期	23株	2020年8月期	一株
③ 期中平均株式数	2021年8月期	60,077,007株	2020年8月期	60,067,731株

(4) 各種経営指標の算式

- ・ EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費
- ※ 減価償却費、のれん償却費はC/F計算書の金額を使用しております。
- ・ 調整後EPS：調整後当期純利益（注）/期中平均株式数
- （注）親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却

(参考) 個別業績の概要

2021年8月期の個別業績（2020年9月1日～2021年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	8,163	△8.3	3,338	△26.5	2,721	△11.8	18,618	578.1
2020年8月期	8,900	20.2	4,540	32.4	3,087	111.8	2,745	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年8月期	309.91		309.68					
2020年8月期	45.71		45.67					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	101,300	32,117	31.7	534.54
2020年8月期	105,649	14,018	13.3	233.36

(参考) 自己資本 2021年8月期 32,117百万円 2020年8月期 14,018百万円

(個別業績の前期実績値との差異理由)

当事業年度において、当社の連結子会社である株式会社アルメックスからの借入金に対する債務免除17,290百万円を債務免除益として特別利益に計上したことにより、当期純利益に前期実績との差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

2021年8月期 決算補足資料は、2021年10月14日TD-Netに掲載するとともに当社ホームページにも掲載する予定です。

また、当社では、2021年10月20日（水）に機関投資家向けの説明会を開催する予定です。その内容については、オンライン配信し、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、主軸事業である音楽配信サービスの提供先である業務店を始め、ホテル・病院・ゴルフ場や中小オフィスといったBtoB市場における様々な顧客が当社グループの最大の資産と考えております。

これらを最大限に活用し、「店舗サービス事業」、「通信事業」、「業務用システム事業」、「コンテンツ配信事業」、「エネルギー事業」の5セグメントにおいて顧客の様々なニーズや課題をワンストップで

解決するソリューション提供企業、中小事業者のプラットフォーマーとしての地位を更に確固たるものとするための取り組みに注力しております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染拡大、緊急事態宣言等による経済活動自粛の長期化・常態化により一部顧客先の店舗・商業施設、ホテルやレジャー施設等は引き続き大きな影響を受けております。東京オリンピック・パラリンピックは開催されましたが、原則競技は無観客でテレビ等による観戦・応援が推奨され国内外の人流抑制など制約の多い大会となり、その結果イベントによる経済効果は限定的なものとなりました。

このような状況下、当社グループでは前連結会計年度から引き続き幅広い顧客支援策により業務店や利用者の方々を応援するとともに、非対面や非接触といった顧客ニーズへの対応に注力するなど顧客の利便性向上のため店舗向けIoTを始めとする新たなサービスラインナップの充実にも取り組んで参りました。

高成長事業と位置付けるコンテンツ配信事業の映像配信サービスにおいては、コロナ禍による需要の高まりが継続し契約件数が伸張しており、一層の事業規模の拡大を図るためにコンテンツの拡充など一層のサービスの向上に取り組んで参りました。

更に、当社グループでは、人事プロジェクトである「Work Style Innovation」の一環として、グループ全社員を対象に、Withコロナ時代を見据え、働き方の選択が可能な「Workers Location制度」を導入し、多様な働き方の選択の実現と社員の生産性向上を図ると共に、新型コロナウイルス感染拡大の影響により大学中退を余儀なくされている学生の就学継続と就職支援を目的とした「USEN-NEXT SCHOLARSHIP」の創設やコロナ禍でも安心・安全に就職活動が進められるようにDXを活用した新たな新卒採用手法を積極的に取り入れるなど、多様性に富んだ人材の確保に注力して参りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高208,351百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益15,608百万円（前年同期比43.4%増）、経常利益14,768百万円（前年同期期比46.3%増）、また親会社株主に帰属する当期純利益につきましては8,044百万円（前年同期期比63.9%増）となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）及び営業利益は以下のとおりであります。

＜店舗サービス事業＞

店舗サービス事業は、連結子会社の(株)USEN、キャンシステム(株)、(株)USEN Media、(株)USEN FB Innovation、(株)USENテクノサービス、USEN-NEXT Design(株)、(株)ユーズミュージックが運営しており、音楽配信を始めとする店舗ソリューションの提供・販売・施工、音楽著作権の管理・開発等を行っております。

店舗サービス事業は、当社グループの事業の軸であり、音楽配信サービスを中心とした安定的な収益基盤を軸に、店舗のIoT市場の開拓を積極的に進めていく方針であります。このため、特に、業務店向け市場において顧客との取引の維持拡大、新規顧客の獲得及びブランド力の向上に取り組んで参りました。

業務店・チェーン店向けには、店舗及び商業施設向けサービスのラインナップの充実を企図し、音楽配信サービスやIoTサービスを中心に開業支援や事業環境の構築から集客・販売促進までトータルのソリューションの提供やサポートを提案して参りました。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い緊急事態宣言の発出や、まん延防止等重点措置の実施により業務店、特に飲食店では度重なる営業時間の短縮要請、酒類の提供自粛などにより更に厳しい環境が続いていることから、飲食店が現に必要とするニーズの把握ときめ細やかな、スピード感のあるサービスの提供に注力するとともに、当社グループのシナジーを生かしつつ、総合的な支援を行うことを目指して参りました。

(株)USENでは、「IoTで店舗経営をスマート化するワンストップ・ソリューション」をビジョンに掲げ、クラウドPOSレジ『Uレジ』、決済サービス『Uペイ』と同時に、『USEN IoT PLATFORM』の拡販に注力いたしました。『USEN IoT PLATFORM』は、回線工事不要でインターネット利用が可能となる業務用Wi-fi『U AIR』、50年以上の店舗BGMで培われた知見とAIが融合して店舗の特徴を踏まえ、店舗ごとに最適なBGMを編成することができる『UMUSIC』など、無線通信と業務機器を最新テクノロジーでワンストップに提供することが可能であり、店舗経営をトータルにサポートしております。更に、Withコロナ、Afterコロナにおいて不可欠な店舗DXにおいて、フロント業務からバックオフィス業務までのあらゆる業務をデジタル化し、業務効率化、省人化、非接触化を推進するなど、新たな視点による店舗経営を提案しております。

また、飲食店や食品を取り扱う事業者向けには、食品衛生法の改正を受けて簡単に食品衛生管理を実施して記録保存できる『お店のHACCP』を開発し提供を開始いたしました。

更に、(株)USENは中小企業庁から「経営革新等支援機関」に認定され、店舗支援事業において、より高度な専門性の高いサポートが可能となりました。

飲食店向け広告媒体事業（旧メディア事業）については、飲食店向け集客支援サービス『ヒトサラ』『食ベログ』を展開しておりますが、顧客先店舗の休業や営業時間短縮の影響を受け、引き続き厳しい状況が続いておりますが、新たに「Instagram」と提携し、「Instagram」からヒトサラ加盟店の予約を可能にするサービスの開始や、飲食店支援として全国主要都市で展開される連携先のデジタルOOH（商業施設などに設置されたデジタルサイネージを活用した広告媒体）に応援ムービーを配信するなど、Afterコロナを見据えた取り組みにも注力して参りました。

この結果、店舗サービス事業における売上高は56,112百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は8,590百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

＜通信事業＞

通信事業は、連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)U-NEXT、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN Smart Works、(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS、(株)U-MX、(株)Next Innovation、Y.U-mobile(株)が運営しており、ブロードバンドインターネット回線の販売代理店やオフィスのICT環境構築の提案・販売、MVNOサービス「y.u mobile (ワイユーモバイル)」のほか、個人向けブロードバンドインターネット回線の提供・販売を行っております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出や、まん延防止等重点措置の実施により一部でその影響を受けているものの、ブロードバンドインターネット回線の販売代理や、中小規模事業者向けを中心とした新規獲得活動が引き続き堅調に推移したことにより事業収支は安定的に推移いたしました。

(株)USEN NETWORKSでは、自社で提供する法人向け光回線『USEN光plus』等の獲得が順調に推移したことにより、ワンショット型の手数料獲得モデルからランニング収益獲得モデルへのシフトを図っております。また、新たに光回線『USEN光plus』を活用した「BtoBtoXモデル」の受付を開始いたしました。

「BtoBtoXモデル」は、企業が光回線サービスを契約し、従業員がテレワーク等でその光回線を利用するもので、企業は従業員に業務用光回線を無償で提供することで、通信品質改善による生産性向上に限らず、社員満足度の向上につながるサービスであり、今後は都心部の企業に勤務しながら地方に移り住む「転職なき移住」の推進にも寄与できるものと考えております。また、同社の次世代IP電話サービス「なっとく電話」が西日本電信電話(株)の受託商品になるなど、引き続き取り扱い商品の拡充を図って参りました。

オフィスのICT環境構築においては、(株)USEN ICT Solutionsが、『USEN GATE 02』のブランドでネットワーク関連サービスやクラウドサービス、データセンターサービス、企業ICT環境の保守運用サービス等を手掛けており、更に、オフィスで働く従業員のため『Sound Design for OFFICE』をはじめとするBGMサービスも併せて提案するなど、企業ごとのニーズにマッチした業務環境改善を提案するとともに、これらのICT環境構築をワンストップで提供可能な体制作りに取り組んでおります。また、新たに企業のICT環境の保守運用サービス「ICT見える化サポート」の取り扱いを開始いたしました。

一方、教育現場においては文部科学省による「GIGAスクール構想」によりICT化が推進されておりますが、それらの動きをとらまえて一部地方公共団体より回線の導入を受注するなど、幅広い提案活動を行って参りました。

(株)USEN Smart Worksでは、従業員の働き方をサポートするため、様々なクラウドサービス(SaaSサービス)を取りそろえて企業に提供しており、導入後のきめ細やかな対応にも留意いたしております。

更に、新型コロナウイルス感染拡大、緊急事態宣言を契機として働き方やオフィスを取り巻く環境は大きく変化したことから、それらの環境変化に対応したリモートワーク、オンライン会議、業務削減や省人化ツール等の導入ニーズの取り込みに注力するとともに、企業への新たな導入提案にも取り組んで参りました。

一方、リモートワークが拡大・定着したことにより、企業で会社出勤者とリモート勤務者が混在することによる社内コミュニケーションの在り方が課題とする企業が増加しており、その課題解決のためにツールの活用を含めた提案にも取り組んで参りました。

この結果、通信事業における売上高は48,179百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は4,534百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

<業務用システム事業>

業務用システム事業は、連結子会社の㈱アルメックスが運営しており、ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売を行っております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出や、まん延防止等重点措置の実施の影響を受けて経済活動は縮小し大きな影響を受けて参りました。特に、観光業・旅行業は、国内外の人流抑制等により厳しい事業環境に置かれており、更に首都圏を中心としたビジネスホテルは出張の減少等による稼働率の低下などで依然厳しい状況にあり、当社の事業活動にも影響を及ぼしております。

このような状況下において、ホテルにおいては、客室テレビを起点としたDXによりスマート・ホテルルームを実現する『IoT Terminal』やホテルとゲストの接点を広げるDXアプリ『Stay Concierge』をリリースするなど、Afterコロナを見据えた取り組みに着手して参りました。

病院においては、長年培ったテクノロジーと知見を集大成し、人工知能を使った顔認証・保険証確認機能搭載の次世代型キオスクを市場投入するとともに、クリニック向け精算機の市場投入により、今迄総合病院を中心とした機器導入による省人化・省力化がクリニック・歯科等の小規模な病院においても実現することが可能となり、納品数は堅調に拡大いたしました。更に、厚生労働省が推進する取り組みで、2021年10月より運用が開始予定であるオンライン資格確認に対応した顔認証付きカードリーダー『マイナタッチ』の販売促進にも注力するなど、将来に向けての取り組みにも着手して参りました。

飲食店向けには、好みの食材や量を選びながらオリジナルメニューを作ってオーダーできるパーソナル・オーダーシステムと自動精算機を連動させ、会計の完全無人化を実現する精算システムを開発し、サービス提供を開始いたしました。これにより、店舗では、入店から会計まで配膳以外の顧客対応業務を全て無人化にすることが可能となり、従業員の業務効率化や顧客の回転率向上につながります。

昨今ではあらゆる領域において「非対面・非接触」が重要な課題となり、事業者はその対応が強く求められるようになってきております。これまで人による「おもてなし」をサービスの中心とし自動精算機等の省人化・省力化を必要としていなかったホテル、ゴルフ場や店舗等においても、新たなニーズが発生しており、これを大きなビジネスチャンスととらえて積極的なアプローチを行って参りました。

この結果、業務用システム事業における売上高は18,925百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益は2,898百万円(前年同期比16.0%減)となりました。

<コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業は、連結子会社の㈱U-NEXT、㈱TACTが運営しており、映像配信サービス「U-NEXT」の提供・販売を行っております。

当連結会計年度においては、映像配信サービスの市場が活性化中、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出や、まん延防止等重点措置の実施の影響による「巣ごもり」需要の高まりも相まって有料の映像配信サービスへの利用度も高まっております。

このような状況下において、「U-NEXT」では、引き続き「巣ごもり」需要を受けて契約者数は堅調に推移しております。

コンテンツについては、米ワーナーメディアと独占パートナーシップ契約を定額制動画配信において締結し、HBO及びHBO Maxオリジナルの新作やHBOの人気タイトルを独占見放題配信するなど、より一層コンテンツのラインナップ拡充を図っております。

更に、競争環境が激化するなかで、今までの「カバレッジ戦略」に加え、当社の独占作品をグレードアップさせるかたちで「ONLY ON戦略」を展開し、「U-NEXTでしか観られない」「見放題で楽しめるのはU-NEXTだけ」という独占配信作品の強化にも取り組んで参りました。

また、ユーザーエクスペリエンスの改良においては、メーカー各社より新たに販売されるテレビの付属リモコンに「U-NEXTボタン」の搭載をすすめ、ユーザーに快適にサービスを利用していただけるよう取り組んでおります。

契約者数増加の面では、関西電力㈱が家庭向け低圧電力を供給するお客様向けに、電力等と『U-NEXT』を組み合わせた新電力料金メニュー『withU-NEXTでんき』と『withU-NEXTでんき(ガスset)』を提供するなど、新たなチャンネルでの獲得施策にも引き続き取り組んで参りました。

この結果、コンテンツ配信事業における売上高は59,956百万円(前年同期比30.7%増)、営業利益は5,731百万円(前年同期比667.7%増)となりました。

<エネルギー事業>

エネルギー事業は、連結子会社の㈱USENが運営しております。

エネルギー事業では、業務店の店舗や建物並びに商業施設向けサービスラインナップの一環として取り組んでおり、高圧・低圧電力やガスを中心に販売を進めて参りました。様々なサービスとともにワンストップで提供することで、当社グループがサービスを提供する価値を高めております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出や、まん延防止等重点措置の実施の影響を受けて経済活動は縮小し大きな影響を受けて参りました。顧客先店舗・商業施設等における電気消費量も十分に回復していないなどの影響を受けるとともに、高圧帯においては市場競争環境の激化と価格競争力が相対的に低下してきている状況にあります。当社グループのシナジーを生かした他商材とのコラボレーションにより、更に魅力的なサービスとして顧客へのエネルギーコスト削減価値を提供していくことに引き続き取り組んで参りました。

この結果、エネルギー事業における売上高は27,926百万円(前年同期比5.2%減)、営業利益は354百万円(前年同期比258.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,941百万円増加し、141,316百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11,449百万円増加し、60,692百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が1,912百万円減少したこと、のれんが3,297百万円減少したこと、投資その他の資産が3,987百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて8,507百万円減少し、80,624百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ143百万円減少し40,842百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が4,690百万円減少したこと、その他が1,018百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて4,506百万円減少し、67,138百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が7,563百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて7,592百万円増加し、33,334百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて4,801百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は21,578百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の収入は15,719百万円(前連結会計年度は7,997百万円の収入)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益を14,121百万円計上、減価償却費5,472百万円、のれん償却額3,297百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は4,195百万円(前連結会計年度は7,751百万円の支出)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得により資金が4,560百万円減少したこと、無形固定資産の取得により資金が2,413百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の支出は6,722百万円(前連結会計年度は4,030百万円の支出)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出により資金が6,170百万円減少したこと、配当金の支払額により資金が480百万円減少したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、グループの経営資産である、映像コンテンツ、音楽コンテンツ、IoT各種商材、ネットワークインフラ、安定した顧客基盤を最大活用する事を企図し、強力な直販体制を今後も維持しつつ、同時にテレマーケティング、WEBマーケティング、代理店網などの販売チャネル等を最大活用することによりグループシナジーを最大化させ、更なるサービス創出力、成長性、利益創出力を強化して参ります。

また、当社グループでは、Withコロナにより大きく変化する消費行動や企業活動、更に急速に変化するテクノロジー／社会環境に対して、IoT・AIといったIT技術等を活用し市場におけるニーズやビジネス機会をいち早く捉え、迅速な意思決定の下で、サステナブルな利益成長により株主価値及び企業価値の最大化に取り組むことが重要と捉えております。ホールディングス体制の下、グループ一丸となって社内外のDXの推進、顧客資産の共有化・事業会社間の連携強化を図り着実に中期経営計画を遂行して参ります。

以上により、来期の業績の見通しは以下のとおりであります。

なお、収益認識基準の影響により、店舗サービス事業における他社集客メディアの販売、及び通信事業におけるSaaSサービスの提供等において、売上高2,300百万円、営業利益300百万円の減少を見込んでおります。

(連結)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2022年8月期（予想）	220,000	17,000	16,000	8,500
2021年8月期（実績）	208,351	15,608	14,768	8,044

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。国際会計基準（IFRS）につきましては、現在情報収集・研究の段階であり、今後の適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,785	21,585
受取手形及び売掛金	19,905	21,516
たな卸資産	6,417	6,874
前払費用	5,398	9,034
その他	1,897	2,666
貸倒引当金	△1,161	△985
流動資産合計	49,242	60,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,452	45,651
減価償却累計額及び減損損失累計額	△35,358	△34,021
建物及び構築物（純額）	11,093	11,630
土地	4,343	1,286
その他	5,672	6,281
有形固定資産合計	21,109	19,197
無形固定資産		
のれん	50,620	47,322
その他	4,413	5,103
無形固定資産合計	55,033	52,425
投資その他の資産		
投資有価証券	1,021	933
長期貸付金	4,948	4,987
繰延税金資産	9,594	5,204
その他	2,569	3,019
貸倒引当金	△5,145	△5,144
投資その他の資産合計	12,987	9,000
固定資産合計	89,131	80,624
資産合計	138,374	141,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	—	1,078
支払手形及び買掛金	18,316	18,176
1年内返済予定の長期借入金	6,060	4,580
販売促進引当金	408	459
設備関連補修引当金	30	30
その他の引当金	83	74
その他	16,088	16,443
流動負債合計	40,986	40,842
固定負債		
設備関連補修引当金	204	177
長期借入金	64,120	59,430
退職給付に係る負債	3,021	2,345
役員退職慰労引当金	132	—
その他	4,167	5,185
固定負債合計	71,645	67,138
負債合計	112,631	107,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	95	96
資本剰余金	11,090	11,091
利益剰余金	14,313	21,877
自己株式	—	△0
株主資本合計	25,500	33,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	△0
退職給付に係る調整累計額	188	267
その他の包括利益累計額合計	231	266
非支配株主持分	11	3
純資産合計	25,742	33,334
負債純資産合計	138,374	141,316

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
売上高	193,192	208,351
売上原価	116,605	126,771
売上総利益	76,586	81,579
販売費及び一般管理費	65,703	65,971
営業利益	10,883	15,608
営業外収益		
違約金収入	21	28
受取手数料	18	28
雇用調整助成金	567	—
その他	290	126
営業外収益合計	897	182
営業外費用		
支払利息	848	738
その他	838	284
営業外費用合計	1,686	1,022
経常利益	10,093	14,768
特別利益		
債務免除益	—	114
退職給付制度終了益	—	69
固定資産売却益	28	404
その他	328	69
特別利益合計	356	657
特別損失		
減損損失	482	166
固定資産除却損	785	817
関係会社株式評価損	357	—
特別退職金	271	283
その他	212	37
特別損失合計	2,109	1,305
税金等調整前当期純利益	8,340	14,121
法人税、住民税及び事業税	1,568	1,713
法人税等調整額	1,902	4,371
法人税等合計	3,470	6,084
当期純利益	4,869	8,036
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△39	△7
親会社株主に帰属する当期純利益	4,909	8,044

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
当期純利益	4,869	8,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99	△43
退職給付に係る調整額	95	78
その他の包括利益合計	△3	35
包括利益	4,866	8,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,905	8,079
非支配株主に係る包括利益	△39	△7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年9月1日 至2020年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	94	11,090	9,704	—	20,890
当期変動額					
剰余金の配当			△300		△300
親会社株主に帰属する当期純利益			4,909		4,909
新株の発行(新株予約権の行使)	0	0			1
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	0	4,608	—	4,610
当期末残高	95	11,090	14,313	—	25,500

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	141	93	234	45	21,170
当期変動額					
剰余金の配当					△300
親会社株主に帰属する当期純利益					4,909
新株の発行(新株予約権の行使)					1
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△99	95	△3	△34	△38
当期変動額合計	△99	95	△3	△34	4,572
当期末残高	42	188	231	11	25,742

当連結会計年度(自2020年9月1日 至2021年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	95	11,090	14,313	—	25,500
当期変動額					
剰余金の配当			△480		△480
親会社株主に帰属する当期純利益			8,044		8,044
新株の発行(新株予約権の行使)	0	0			1
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	0	7,563	△0	7,565
当期末残高	96	11,091	21,877	△0	33,065

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42	188	231	11	25,742
当期変動額					
剰余金の配当					△480
親会社株主に帰属する当期純利益					8,044
新株の発行(新株予約権の行使)					1
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43	78	35	△7	27
当期変動額合計	△43	78	35	△7	7,592
当期末残高	△0	267	266	3	33,334

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,340	14,121
減価償却費	5,024	5,472
のれん償却額	3,597	3,297
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	422	△177
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△714	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△209	△675
受取利息及び受取配当金	△24	△20
支払利息	848	738
減損損失	482	166
固定資産除却損	785	817
特別退職金	271	283
固定資産売却損益 (△は益)	△24	△404
関係会社株式評価損	357	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△895	△1,616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,521	△457
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,316	948
未払金の増減額 (△は減少)	△1,816	687
前受金の増減額 (△は減少)	△235	11
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,437	△3,680
その他	2,160	△1,581
小計	10,089	17,931
利息及び配当金の受取額	18	20
利息の支払額	△856	△738
特別退職金の支払額	△195	△123
法人税等の支払額	△1,056	△1,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,997	15,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,939	△4,560
有形固定資産の売却による収入	564	3,526
有形固定資産の除却による支出	△899	△795
無形固定資産の取得による支出	△2,218	△2,413
関係会社株式の取得による支出	△204	—
その他	△53	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,751	△4,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,500	—
長期借入れによる収入	73,500	—
長期借入金の返済による支出	△74,244	△6,170
配当金の支払額	△300	△480
その他	△485	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,030	△6,722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,783	4,801
現金及び現金同等物の期首残高	20,559	16,776
現金及び現金同等物の期末残高	16,776	21,578

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

一部の連結子会社は、主に店舗サービス事業に使用する同軸ケーブル等の施設に係る電柱等の賃貸借契約等において原状回復義務を負っておりますが、一部については履行時期を合理的に見積もることが不可能であったため、資産除去債務を計上していませんでした。

近年、音楽配信インフラの通信衛星及びインターネット回線への移行が進展していること及び将来的な撤去等の見込みに関する新たな情報が入手できるようになったことに伴い、見積り額の変更を行っております。

この見積りの変更による増加額699百万円を資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更は、当連結会計年度末に行ったため当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

また、この変更による翌連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年(2020年)法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的に緊急事態宣言が発令されたことを受け、当社グループでは、店舗サービス事業、業務用システム事業、メディア事業の顧客である店舗・設備で休業等による影響を受けております。2021年9月30日をもって緊急事態宣言は解除されておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大規模や収束時期などの合理的な予測は困難ですが、当社グループは入手できる情報を踏まえて、翌連結会計年度にかけて業績は回復していくものと仮定をして、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

ただし、これらの見積りには不確実性が含まれているため、予測不能な前提条件の変化等により見積りが変化した場合には、翌連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付制度の廃止)

一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けておりましたが、2020年10月31日付で退職一時金制度を廃止しております。

当該廃止に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、退職一時金制度廃止に伴う影響額69百万円を特別利益「退職給付制度終了益」に計上しております。

(繰延税金資産の取崩)

2021年8月期の税金費用の計算において、土地譲渡契約に基づく土地の引渡しは当期中に完了したことにより、売却損を損金算入しております。売却損にかかる繰延税金資産4,188百万円を取崩し、同額の法人等調整額を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を採用しており、持株会社である当社はグループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、また当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱う製品やサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業規模やグループ戦略の重要性を鑑み、「店舗サービス事業」、「通信事業」、「業務用システム事業」、「コンテンツ配信事業」、「エネルギー事業」を中核事業と位置付け、報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「店舗サービス事業」は、連結子会社の(株)USEN、キャンシステム(株)、(株)ユーズミュージック、(株)USENテクノサービス、(株)USEN Media、(株)USEN FB Innovation、USEN-NEXT Design(株)が運営しており、音楽配信をはじめとする店舗ソリューションの提供・販売・施工、音楽著作権の管理・開発等を行っております。

「通信事業」は連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)U-NEXT、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN Smart Works、(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS、(株)U-MX、(株)Next Innovation、Y.U-mobile(株)、が運営しており、ブロードバンドインターネット回線の販売代理店やオフィスのICT環境構築の提案・販売、MVNOサービス「y.u mobile (ワイユーモバイル)」のほか、個人向けブロードバンドインターネット回線の提供・販売を行っております。

「業務用システム事業」は、連結子会社の(株)アルメックスが運営しており、ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売を行っております。

「コンテンツ配信事業」は、連結子会社の(株)U-NEXT、(株)TACTが運営しており、映像配信サービス「U-NEXT」の提供・販売を行っております。

「エネルギー事業」は連結子会社の(株)USENが運営しており、業務店の店舗や建物並びに商業施設向けサービスラインナップの一環として取り組んでおり、高圧・低圧電力やガスを中心に販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、業績管理区分を見直しており、それに伴い報告セグメントの見直しを行っております。(株)USEN Mediaが運営する飲食店に特化した「メディア事業」を「店舗サービス事業」に統合しており、また、「調整額」に含めておりました、USEN-NEXT Design(株)が運営するコールセンター受託業務を「店舗サービス事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(又は損失)ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表 計上額 (注) 2
	店舗サー ビス事業	通信 事業	業務用シ ステム事業	コンテン ツ 配信事業	エネ ルギー 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	55,625	42,402	20,103	45,597	29,453	193,182	10	193,192
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	565	1,582	187	266	—	2,601	△2,601	—
計	56,190	43,984	20,291	45,863	29,453	195,783	△2,590	193,192
セグメント利益 又は損失(△)	8,808	4,034	3,451	746	98	17,140	△6,257	10,883
セグメント資産	49,634	14,956	29,210	13,974	3,346	111,122	27,252	138,374
その他の項目								
減価償却費	3,357	112	518	748	17	4,755	268	5,024

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,257百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額27,252百万円は、セグメントに配賦していない全社資産とセグメント間の相殺消去額になります。

(2) 減価償却費の調整額268百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益(又は損失)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表 計上額 (注) 2
	店舗サー ビス事業	通信 事業	業務用シ ステム事業	コンテン ツ 配信事業	エネ ルギー 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	55,493	46,413	18,861	59,635	27,926	208,330	21	208,351
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	618	1,766	64	321	—	2,769	△2,769	—
計	56,112	48,179	18,925	59,956	27,926	211,100	△2,748	208,351
セグメント利益 又は損失(△)	8,590	4,534	2,898	5,731	354	22,108	△6,500	15,608
セグメント資産	47,340	15,519	13,283	20,510	3,366	100,020	41,296	141,316
その他の項目								
減価償却費	3,657	160	532	756	15	5,121	351	5,472

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,500百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額41,296百万円は、セグメントに配賦していない全社資産とセグメント間の相殺消去額になります。

(2) 減価償却費の調整額351百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益(又は損失)と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	店舗サービス事業	通信事業	業務用システム事業	コンテンツ配信事業	エネルギー事業	計		
減損損失	320	123	—	38	—	482	—	482

(注1) 前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	店舗サービス事業	通信事業	業務用システム事業	コンテンツ配信事業	エネルギー事業	計		
減損損失	145	21	—	—	—	166	—	166

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	店舗サービス事業	通信事業	業務用システム事業	コンテンツ配信事業	エネルギー事業	計		
当期償却額	489	600	—	—	—	1,089	2,508	3,597
当期末残高	8,931	300	—	—	—	9,231	41,388	50,620

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	店舗サービス事業	通信事業	業務用システム事業	コンテンツ配信事業	エネルギー事業	計		
当期償却額	489	300	—	—	—	789	2,508	3,297
当期末残高	8,442	—	—	—	—	8,442	38,879	47,322

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり純資産額	428.34円	554.76円
1株当たり当期純利益金額	81.73円	133.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	81.66円	133.79円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,909	8,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,909	8,044
期中平均株式数(株)	60,067,731	60,077,007
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	51,889	45,567
(うち新株予約権(株))	51,889	45,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。